

可決した 意見書 (要約)

老朽化した社会資本への公共投資による社会基盤再構築を求める意見書

1960年代の高度経済成長期から道路や橋梁、上下水道など社会資本の整備が急速に進んだ。高度経済成長期に建築されたものは現在、建築後50年を迎え、老朽化が進んでいる。今後、首都直下型地震や三連動(東海・東南海・南海)地震の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題といえる。

災害が起きる前に、老朽化した社会資本への公共投資を短期間で集中的に行うことによって、全国で防災機能の向上を図ることができると同時に、それは社会全体に需要を生み出すこともできる。

一方、景気・雇用は長引くデフレと急激な円高によって極めて厳しい状況が続いており、そのために必要な政策が需要の創出である。そこで、公共施設の耐震化や社会インフラの再構築が、雇用の創出に必要な公共事業として潜在的需要が高くなっていると考えられる。

よって、政府におかれては、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を次のとおり強く求める。

- 1 道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。
- 2 電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること。

大飯原発3・4号機再稼働に抗議し、撤回を求める意見書

野田首相は、6月8日の記者会見で、大飯原発を「再稼働すべきだというのが私の判断だ」「国民生活をまもる」ことが「唯一絶対の基準」などとし、「福島を襲ったような地震・津波が起こっても、事故を防止できる対策と体制は整っている」と断言した。

この発言は、いまだ福島原発事故の原因究明はなされておらず、政府自らがとりあえずの対策として指示した30項目の「安全対策」のうち「免震事務棟」「フィルター付きベント」などが設置されるのは「3年先」である。「国民生活をまもる」どころか、国民の命と安全を危険にさらす「安全神話」の復活にほかならない。

さらに首相は、電力不足や料金値上げになれば、「国民の安心が脅かされる」と言い、具体的根拠も示さず「日常生活や経済活動」が混乱すると発言した。

本市議会は、3月議会で大飯原発3・4号機の再稼働について慎重な対応を求める意見書を全会一致で可決した。

また、山田京都府知事は、大飯原発の現状について、事故が起きた時に備えての対策はまだとられていないと指摘し、30km圏に広げた緊急防護区域(UPZ)においては、避難計画すら策定されず、事故発生時には京都府内のほぼ全域が屋内待避となることが想定されるにもかかわらずヨウ素剤の配布計画すらない中での再稼働については、市民の不安は大きなものがある。

よって、今回の野田首相の判断は、拙速であり、強く抗議するとともに、大飯原発3・4号機の再稼働撤回を強く求めるものである。

園舎一体的改修を 関係部局と連携検討

木保 山三 幼保

①三山木幼稚園と三山木保育所の改修計画は、教育部長 定数の範囲内で園児数が推移しており、当面の増加について

河本隆志議員(民主党)は、市立幼稚園全体の定数の中で対応できるものと考えている。保健福祉部長 宅地開発等の関係から入所希望者は増えてくると考えており、早期の保育所整備に向け検討を進めている。

②三山木幼稚園と三山木保育所を一体的に改修することで、保幼小連携拠点や将来子どもの人口が減少した場合に、他の施設として利用できる視点も必要だと考えるが、教育部長 幼保の一体的な整備についても視野に入れながら、関係部局との検討を進めている。

保健福祉部長 幼保一

予防接種制度の見直しに向け、平成24年度内をメドに専門家による医学的、科学的観点からの評価が行われており、その動向を見守っていきたい。

④ロタウイルス胃腸炎の発症を防いだり、症状を軽くできる高額なワクチンに対し助成制度を設けてはどうか。

保健福祉部長 国では

企業とタイアップした事業を進めてはどうか。

総務部長 職員一人ひとりが、自主財源を確保する意識を持って、歳入確保に努め、歳出削減にも続けて取り組む。

経済環境部長 企業とのタイアップは検討の課題にはなっていない。



財源確保として太陽光発電のため、企業に公共施設の屋根の利用を提案(中央公民館)

低所得者の軽減を 次期計画策定の検討課題

水野恭子議員(共産党)

①今年度 介護保険料の見直しで25%もの引き上げになった。年金は下がり、保険料は上がる。高齢者の怒りが大きい。導入時から比べると3・6倍も上がっている。特に低所得者の負担が大きい。保険料の軽減制度を作るべき。また、最高限度額を引き上げ、公平な負担にすべき。

保健福祉部長 次期計画策定の検討課題とする。



グランドゴルフを楽しむ人たち(宝生苑)

⑥大住女谷の通学路に白線と歩道の整備を。建設部長 計画的に改良整備を進める。

⑦大住ヶ丘汚水処理場跡地を高齢者のスポーツする場として一部利用できるようにしたが、「安全柵は利用者で作れ」など新たな課題が出ている。以前と話が違つた対応を。

総務部長 他地域においても利用者側をお願いしている。

⑧新田辺駅前時計を。建設部長 意見として聞き、今後の参考にしたい。

⑨大住小学校から八小路への道路の拡幅を。建設部長 現時点で整備する予定はない。

委員会の管外行政視察報告

建設経済常任委員会

平成24年4月23日に大阪府枚方市東部清掃工場において、視察研修を行いました。



「東部清掃工場」は、平成20年12月から本格稼働されています。処理能力は、1日あたり240tです。枚方市の将来的な人口推計と、ゴミ処理計画の考え方として、人口減とゴミの減量により、平成30年で、人口40万3千人、年間のゴミ排出量を8万3300tと予測され、この量は東部清掃工場での年間処理能力を上回っており、他の清掃工場の対応が今後必要となるが、現時点では未定であり、東部清掃工場の処理能力に余裕が出ることにはならない、とのことでした。

また、東日本大震災による被災地のがれき処理については、溶融炉の問題があり、大阪府の処理対象炉から外れているとのことでした。